

欠かせないと認定した銀行を指す。日本では三つのメガバンクが該当する。FSBは2011年から認定を行っており、その後、適宜入れ替えを実施。これらの巨大銀行は「総損失吸収力（TLAC）規制」の対象となる。TLAC規制は、通常の銀行の自己資本基準である「BIS規制」に加えて、経営難に陥った際には資本や社債の積み増しを行い、株主や債権者などに負担を負わせる仕組み。税金（公的資金）で救済しなくても済むことを目的とした規制。

[注2] Stephen Wilmot, “Credit Suisse’s Death Gives Birth to New Type of Bank Crisis,” The Wall Street Journal, 20th March 2023

[注3] 貸借対照表の総資産から総負債を差し引き、さらに無形資産を差し引いたもの。

（4月14日執筆）

（株）大和総研 金融調査部 主席研究員

うちの はやなり
内野 逸勢



1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部 主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著（主著）、『Fin Techと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～』2018年4月、共著（主著）、『JAL再生 高収益企業への転換』日本経済新聞出版、2013年1月、共著。IAASB CAG（国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ）委員（2005～2014年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（2017年）



『アップサイクル』を形にしてみせた今治のホコリ

「アップサイクル」という言葉をメディアなどでよく見かけるようになりました。本来ならば捨てられてしまうものを再利用して、新しい価値をつくり出すという意味です。似たような言葉に「リサイクル」がありますが、こちらは捨てられてしまうものをもう一度原料の形に戻して再利用しようという考え方です。捨てられてしまうものをそのままの形で、別の場所で再利用するのは「リユース」といいます。

アップサイクルは、捨てられてしまうものを、これまでとは別の視点で捉え直して新しい付加価値を生むところにポイントがあります。そのため創造的再利用と呼ばれることもあります。言葉だけではイメージしにくいかもしれ

ませんが、このような事例があります。いまや愛媛県を代表する商品としてブランドになった今治タオル。色とりどりのタオルを染色して乾燥する際に発生してしまう糸くずが、いま、意外な用途とシーンで話題を呼びヒット商品になっています。「今治のホコリ」というネーミングで発売されました。

なんとということのないカラフルな糸くずというか、綿ぼこりをそのまま透明なプラスチックの筒に詰め込んだだけの商品です。これがアウトドア用のたき火やバーベキューの着火剤として、新たな市場価値と捉えられてヒットしています。もともと空気を大量に含んだふわふわな糸くずなので、火を付けるとすぐに燃え上がります。実は、アウトドアでたき火やバーベキューのために火をおこすのは、それなりにテクニックが必要です。それが簡単にできて見た目もカラフルというのが、この素材がうまくはまった理由でしょう。

捨てられるものは、本来ならば一つの物差しで測ったときに価値がないと結論づけられたものです。ところが、それが持つ別の機能性や特徴が生きるシーンとマッチングすれば、新しい価値を持った商品に生まれ変わるという構造です。まさに「捨てる神あれば拾う神あり」といえます。

実は、こうした捨てるものを付加価値の源として再活用する考え方は、これまでもたくさんの分野で試みられています。例えば、大分のかぼすブリや愛媛のみかん鯛、広島サーモンのようにご当地の特徴的な柑橘類を絞った皮を餌として与えて育てた魚は、同じ魚種でも柑橘類が持つ成分によって臭みが低減される上、先にブランド化している柑橘との組み合わせで地域性を持たせることができるため、新しい地域ブランド商品に育っています。

魚に関していえば、魚種としてあまり知名度がなかったり鮮度維持が難しかったりするために、水揚げされてもあまり利用されなかったものが未利用魚として缶詰になる、食材定期便に採用されるなど、SDGsの文脈の中で新たな価値として注目されるようになってきました。これまでの物差しでは捨てるものでも、時代によって物差しが変化したり、残存する機能や成分などが生かせる新たな市場が生まれたりしています。

日経BP総合研究所 上席研究員

渡辺 和博



日経BP総合研究所 上席研究員。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に『地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり』（日経BP社）。